

マラウイ月報(2016年8月)

主な出来事

【内政】

- キャッシュゲート事件:カサンバラ元法務・憲法問題大臣に懲役13年の判決
- ムタリカ大統領、北部訪問、各地で民主進歩党集会を行う

【外政】

- マラウイ政府、SADC関連会合に出席

【経済・開発協力】

- 日本政府がTICADVIで300億米ドルの対アフリカ向け投資を約束
- 日本政府が緊急無償資金協力で185万米ドルの人道支援を表明

【内政】

- ・ キャッシュゲート事件:カサンバラ元法務・憲法問題大臣に懲役13年の判決

30日、キャッシュゲート事件に関与し、ムプウィヨ元財務省予算局長暗殺を共謀した罪に問われていたカサンバラ被告(元法務・憲法問題大臣及び元司法長官)の判決公判が開かれ、懲役13年の判決が言い渡された。また、共犯者のマノンド被告(元ビジネスマン)及びクムウエンベ被告(マラウイ国防軍軍人)に対しては、ムプウィヨ元財務省予算局長暗殺を共謀した罪に対し懲役11年及び同予算局長の殺人未遂容疑に対し懲役15年の合計懲役26年の判決が言い渡された。ブランタイヤ高等裁判所は保釈申請に関する判決を9月28日まで延期し、被告3名の弁護士は懲役の判決は不服としマラウイ最高裁判所へ控訴状を提出した。(8月31日、ネーション紙1〜4面、デイリータイムズ紙1及び3面)

- ・ ムタリカ大統領がマウラナ国防軍総司令官を更迭

1日、ムタリカ大統領はマウラナ国防軍総司令官を更迭し、後任としてスプニ・ピリ少将を任命した旨発表した。マウラナ総司令官は現ムタリカ政権発足時2014年6月から約2年間総司令官を務め、今後は国家食糧貯蔵庁(NFRA)に異動する。スプニ・ピリ少将は過去にマラウイ政府国連代表部の武官及びムルジ元大統領の専属武官を務めた。ムコンディワ官房長官及びカリアティ情報大臣によると、本件更迭は通常の人事異動に伴うもので、国家食糧貯蔵庁に経験豊富な武官が必要だったためと説明。24日、スプニ・ピリ新総司令官の就任式がリロングウェの陸軍本部で行われた。(8月1日、ネーション紙1及び2面、デイリータイムズ紙1面、8月25日、ネーション紙1及び2面)

- ・ マラウイ大学授業料値上げ問題の収拾

マラウイ大学審議会が2016／17年度の授業料の値上げを発表したことに対してマラウイ大学

の学生が抗議活動を行っていた問題に関し、ムタリカ大統領は1日、声明を発出し、学生による抗議活動の暴動化に懸念を示すとともに、授業料値上げを正当のものとし、財政支援が必要な学生に対しては国家高等教育ローン委員会から授業料を借りられるよう手配する旨発表した。さらに、4日、ムタリカ大統領はマラウイ大学学生連合の代表と会談し、各コースの授業料値上げ幅を5万クワチャずつ減額すること及びマラウイ大学チャンセラー校を直ちに開校することを発表した。(8月1日、ネーション紙2面、8月5日、ネーション紙1～3面、デイリータイムズ紙1～3面)

・ **マラウイ選挙委員会、幹部及びスタッフ7名に対し強制的退職命令**

マラウイ選挙委員会による2012年7月から2014年12月までの間の1,540万クワチャの支出について同委員会がドナー諸国から説明を求められている問題に関して、24日、マラウイ選挙委員会は幹部及びスタッフ7名に対して強制的退職命令を下し、速やかに本件事案について調査を行う旨発表。マラウイ政府は当該措置を執らなければマラウイ選挙委員会への予算30億クワチャを差し止めると通告していた。(8月4日、デイリータイムズ紙2面、8月25日、ネーション紙1及び2面)

・ **ムタリカ大統領、北部訪問、各地で民主進歩党集会を行う**

ムタリカ大統領は、25日から29日までチリマ副大統領と北部を訪問し、各地で民主進歩党集会を行った。25日ムジンバ県ルウェレジで党集会を行い、26日北部主要都市ムズズで行われた党のファンドレイジング・ディナーに出席した。27日にはムズズ新司教就任式に出席し、2014年の総選挙期間中、5回の暗殺未遂を乗り越えたと主張。また、就任式に同席していた、野党チャクウェラ・マラウイ議会党党首やムッサ人民党党首代行には一言も声をかけなかった模様。さらに、29日は中部ンコタコタ県でも党集会を行い、2019年の総選挙に向け北部と中部で積極的な政治活動を行った。(8月28日、ネーション・オン・サンデー紙3面、サンデータイムズ紙4面、8月29日、ネーション紙1, 3及び4面)

【外政】

・ **マラウイ政府、SADC関連会合に出席**

カサイラ外務・国際協力大臣は8月27日から9月1日までスワジランドで開催されたSADC閣僚級会合、SADC総会及びSADC貿易大臣委員会特別会合に出席した。一連の会合では、新議長国のスワジランドから全加盟国15ヶ国に対し最近開校したSADC革新大学で学ぶための奨学金を提供する旨発表があり、また、タンザニアによる砂糖のSADC域内外からの輸入関税規定変更について協議された。さらに、SADC地域が直面する食糧危機問題に対し引き続き国際社会からの支援を呼びかけるとともに、産業開発、インフラ開発、経済統合及び社会開発のためのSADC地域開発ファンドを開設することが合意され、3年間で1億2,000万米ドルの資金が必要となることが発表された。(8月27日、31日、9月1日、6日、マラウイ政府公式 facebook ページ: <https://www.facebook.com/malawigovernment/?fref=ts>)

【経済・開発協力】

・ 食糧不足状況

マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)は、次期収穫シーズンまで十分な食糧を確保できる人口は全人口の27%となり、残り73%が食糧不足に瀕するという新たな数字を発表した。食糧不足が最も深刻な地域は、南部のンサンジェ県及びチクワワ県で、人口の90%が食糧不足に陥る見込み。なお、メイズの代替になる、米、キャッサバ、ソルガム、サツマイモ、ジャガイモ、落花生の生産高も減少している。(8月7日、サンデーネーション紙ナショナル2面)

マラウイ政府は農業開発販売公社(ADMARC)が国外より30万トンのメイズを調達するために、米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェースより1億500万米ドルの融資(金利2%、返済期間14年、猶予期間4年)を借り入れる準備を進めていると発表。さらに、10万トンのメイズをザンビアより調達するために東部・南部アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行)より借り入れを行う予定である旨発表。また、マラウイ政府は、国内で9万トンのメイズを調達するためにADMARCに対し、CDH投資銀行への借入保証も承認した。(8月20日、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ 日本政府が緊急無償資金協力で185万米ドルの人道支援を表明

12日、西岡特命全権大使は、財務・経済計画・開発省にて南部アフリカ地域における食糧不足に対応するための緊急無償資金協力に関するプレス向けブリーフを行い、日本政府がWFPを通じて実施する185万米ドルの人道支援を表明した。マラウイを含む南部アフリカは、2015／16年作付けシーズンにおいて、エルニーニョ現象の影響による深刻な干ばつ被害が発生し、今年は650万人に食糧援助が必要となることを受け、日本政府はマラウイの食糧不足に迅速に対応するため緊急無償資金協力を実施することを決定した。日本政府による人道支援への拠出は今年に入り2度目となる。(8月14日、サンデーネーション紙ナショナル3面、8月15日、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ 英国政府が約6,940万米ドルの人道支援を表明

4日、ローコック英国国際開発省(DFID)事務次官は、大統領官邸にて、エルニーニョ現象の影響の軽減を目指し、500億クワチャ(約6,940万米ドル)の支援を行う旨発表した。(8月5日、デイリータイムズ紙ナショナル3面)

・ 米国政府が追加で約4,750万米ドルの人道支援を表明

19日、パルマー駐マラウイ米国大使は、米国政府は新たに約4,750万米ドルの食糧援助を行う旨発表した。米国政府は、2015年10月以降、当国への人道支援に計1億2,210万米ドルを拠出することになる。米国政府はWFP及び他の国際機関経由で14,200トンのメ

ズ、10,090トンの豆、6,120トンのビタミンAとDを含む食用油を配布する。また、700万米ドルはマラウイ政府が調達した戦略穀物備蓄のメイズの配送費、残りの2,606万米ドルは農業分野の復興及び栄養改善事業に充てられる。(8月23日、ネーション紙ナショナル3面)

・ **日本政府が300億米ドルの対アフリカ向け投資を約束**

27日～28日にかけて、ケニアの首都ナイロビで第6回アフリカ開発会議(TICADVI)が開催され、35カ国以上の国家元首と1万名の代表団、日本企業70社が参加した。TICADVIにて安倍総理は今後3年間で官民連携の下300億米ドルの投資を行うことを明らかにした。今回約束した300億米ドルのパッケージは、2013年のTICADVで日本政府が5年間で実施するとして約束した320億米ドル(うち67%は実行済)とは別のものである。質の高いインフラ整備、保健システムにおける強靱性の向上、そして平和と社会の安定のための基盤作りに係る事業を中心に投資が行われる。安倍総理はアフリカの将来を確信し、日本がアフリカとともに成長するための投資であると述べた。さらに、同総理は日本の民間企業が関心をもつ3つの地域を含む地域開発(region-wide-development)にて、質の高いインフラ整備を実施するために100億米ドル相当の投資が実施されることになると話した。これらの投資にはモンバサを含む北部回廊整備、マラウイも受益者となるナカラ回廊整備、そして西アフリカでのエネルギー開発が含まれる。TICADVIに参加したマラウイ企業の一つであるマラウイ現地企業協会(IBAM)のムロンブワ代表は、日本企業との商談の機会が設けられ、重要な会合であると言及し、日本企業に対しマラウイ企業との連携の可能性についてアピールする機会となったと述べた。マラウイからは、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣及びムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣が出席した。(8月27日、ウィークエンドネーション紙ナショナル4面、8月28日、サンデーネーション紙ナショナル3、4面、8月29日、デイリータイムズ紙ビジネス10面、8月29日、ネーション紙ビジネス13、14面)

・ **日本政府による無償資金協力案件「中西部地方給水計画」の引渡式を実施**

8日、日本政府による無償資金協力案件「中西部地方給水計画」の引渡式がムチンジ県ムカンダマーケットセンターにて執り行われた。式典にはチャポンダ農業・灌漑・水開発大臣が出席した。同案件では、中西部のムチンジ県及びカスング県の地方商業拠点にて水道管による給水施設の建設及びムチンジ県農村部の井戸修繕、新設を行い、1万4千人が安全な水へアクセスできるようになるよう支援した。西岡特命全権大使はコミュニティレベルで施設の管理や修繕に取り組むことの重要性を強調した。(8月10日、ネーション紙リージョナル9面、8月11日、ネーション紙リージョナル9面、9月3日、ウィークエンドネーション紙ナショナル6面)

・ **中国による対マラウイ援助**

中国政府とマラウイ政府は、マラウイ科学技術大学(MUST)への機材及び家具の購入に、1,500万米ドルの無償援助に係る協定に署名した。マラウイ政府を代表してマンガニ財務・経済計画・開発省次官が署名を行った。(8月2日、デیلیータイムズ紙ビジネス12面)

中国政府は中部のカムズ中央病院及び北部のムズズ中央病院に4つの医療チーム(計16名の中国人医師で構成)を派遣する旨発表した。今次派遣される中国人医師は300名の白内障患者への外科治療にあたる。(8月4日、デیلیータイムズ紙ナショナル5面)

・ **カナダ企業が鉱業権登記システムの設計及び実施に係る契約に署名**

天然資源・エネルギー・鉱業省は、カナダ企業の Spatial Dimension 社と電子化された鉱業権登記システムの設計及び実施に係る契約に署名した。同システムの導入は、現在世界銀行及びEUが支援している鉱業分野強化事業(The Mining Governance and Growth Support Project)の重要なコンポーネントである。(8月11日、デیلیータイムズ紙ビジネス11面)

・ **今年の国外借入予測**

マラウイ政府は、2016／17年会計年度に、様々な経済社会開発プロジェクトを実施するために、総額9億1,700万米ドル(6,870億クワチャ)を二国間またはマルチドナーより借り入れる計画である旨発表した。公的債務の持続性が懸念される一方、対外債務に関しては、中長期的には持続性を維持している。(8月1日、ネーション紙ナショナル1～3面)

・ **インフレ率が23.5%に上昇**

国家統計局は、7月の対前年同月比インフレ率は23.5%となり、同年前月より0.9%上昇した旨発表した。食糧インフレ率については、1.5%上昇し、29.2%を記録、全体のインフレ率上昇の主要因となっている。(8月22日、ネーション紙ビジネス13,14面) 中央銀行は、食糧価格の上昇やクワチャ安の継続、また現在のマクロ経済状況を踏まえ、2016年の年平均インフレ率のターゲットを4.4%上方修正した。(8月19日、ネーション紙ビジネス13,14面)